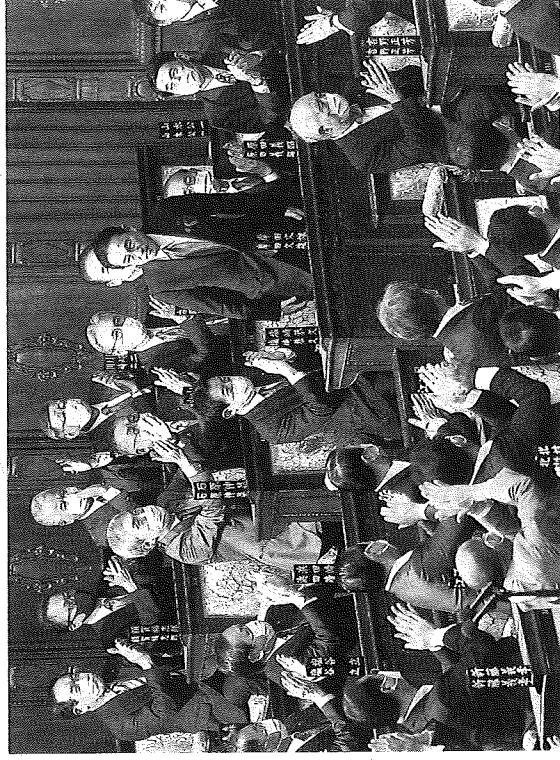


文化



衆議院で第100代首相に選ばれ、起立する自民党総裁の岸田文雄氏(右)

第100代内閣総理大臣が決まった。佛儒とが後継といわれているが、その前提となるのは2012年12月から8年半にわたる「安倍・菅政権」の評価だ。第1次の06年9月から数えるとは16年になるが、この間に表現の自由は大きく縮減し、ジャーナリズムは萎縮してしまっただけでなく、民主主義の土壌が揺らぐことになった。

文化時評

(10月)

山田健太

相次ぐ表現規制立法

戦後の日本は、戦前戦中の深い反省のもと、世界に類を見ないほどに表現の自由を厚く憲法規定を有し、社会は曲がりなりにもその自由を大切に扱ってきた。しかし01年の9月11日以降の世界的潮流でもあるが、国益を優先し、国家安全保

障は常に表現の自由の優先することを明言し、法制化してきたのがこの政権だった。

武力攻撃事態対処法等を制定(03年)・強化(15年)し、続いて秘密保護法(13年)を新設することで、政府は自らが高圧したいという情報は事実未来永劫、国民の目から覆い隠すことができるようになった。

01年に施行された情報公開制度は、その後一度たり

付きが多いといつことだ。安保法や秘密法以外にも、憲法改正系統法(07年)や共謀罪(組織的犯罪処罰法(17年))も、表現一般や報道活動に対し配慮する言をたらつた条文がある。憲法で例外なき保障をたらつ表現の自由を、わざわざ特別法のなかで再確認する必要性は薄い。にもかかわらず、入れざるを得ないほどに、他の条文が制約的であり、危うい存在であることの証左

揺らいだ民主主義

国への異論認めず規制

後退した「表現の自由」回復を

とも実質改正されることなく放置され、世界水準からしても周回遅れなうえに、前述の法制は、その実質運用を脅かすものでもあった。その後続することになる自衛隊日報、そしてリ・カケ・サクと称される森友・加計・桜を見る会の公文書の隠蔽・改竄・廃棄は必然の結果であつたといえよう。

表現に対して制約的な立法傾向はほかにもある。この政権中に成立した法の特徴に、「配慮・留意」条項

であるといつことだ。さらにはトーン規制法(16年)も、小さく生んで大きく育てる典型で、政令等とその対象地域があつた。その高圧に拡大し、取材の制約になってきている。土地利用規制法(21年)で運用上の危惧が絶えないのも、こうした過去の例があるからに他ならない。さらにいえば、この間改正を重ねた個人情報保護法の大規模緩和(21年には全面改正)によって、情報主体である市民の権利保障はないま

た個人情報を預かる立場の行政機関や企業の縛りたけが緩められる状況が続いている。新自由主義路線が市民の権利や自由を狭める危険性と背中あわせであることを示しているものだ。

強まる行政規制圧力

さらによつた立法士の締め付けに圧力をあおむるように、行政もまた強い圧力をかけることで、言論表現活動はどんどんほごで

きた。その最たるものが放送分野で、行政指導に始まり、文書の発出などで政治

界が広がったはずの芸術分野にも及ぶことになる。その象徴例が19年のあいちトリエンナーレである。政府は中止にむかせるように補助金のカットといつかたちで、展示内容に問題があるとの烙印を押し、まさに忤度の強制状況が生まれていつた。こうした動きは、それ以前かららわらわらつてきていたもので、いわば必然の結果ともいええらる。

さらに、首相の街頭演説に対するヤジを排除したり、沖縄の駐留米軍や新基

地建設に対する抗議活動に、嫌がらせ的な取り締まりを量ねて行つたりと、表現の自由の中核である批判の自由の規制は、括弧の一端をたどつている。この沖繩に対する攻撃は、政治家、著名人の発言に刺激され、闘争が下がることで、ネットの世界でもリアル社会でもエスカレートした。この時期に重なる。さらには差別言動を容認するかのような政治家発言が、結果的に反中嫌韓の空気を後押しし、精神的結

核を形成する中で、ネットが市中にあふれるような状況を生んでいる。皮肉にもその結果、差別・憎悪表現を取り纏まる必要性が生まれ、表現規制立法がなされることになった。また、こうした風潮や行政の姿勢は、市民活動や芸術にとどまることなく、学術分野にも及び、20年には日本学術会議の新会章を、理由を云々ないまま菅野節郎氏で認めないという前代未聞の措置を強行することになった。まさに、政府への異論は認めないという強い姿勢の表れである。

ジャーナリズムの後退

こうした状況は本来、最も厳しく対峙しなくてはならないのがジャーナリズムである。言論報道活動は、表現の自由の具体的な実行者であるともいふべきである。ところが、この間の取材・報道活動は後退に次ぐ後退を余儀なくされている。

その象徴例は首相・菅野の長官会見であろう。もともと記者会員は政府と報道陣の併催で実施されるものである。しかし、最近の首相会員の現象は、一方的に政府の広報官が仕切り、政府に覚えのない社だけが指名され、当たり前のように質問をし、首相は用意された

紙を読み上げるという状況が続いている。一部社がその開催形態の変更を求めたものの、報道界の中で多数意見になることなく、1社1人1問限定の未消化の会見が続いた。その結果、市民からの批判は政府に向かつてはなく、だらしないメディアに向かつてますます信頼性を失つていく悪循環に陥つていく。昨今の規制区域への取材のための立ち入りに対して、ネット上でもつぼむ記者への批判がなされる状況はまさに今日の市民とジャーナリズムの関係を示すものだ。言論報道機関が市民の支持や信頼を失いつつあることで、政府はより強力な圧力を取材や報道に向け、裏実は厚いベールの奥に包み込まれてしまつている。この最大の犠牲者は、まさに市民そのものだ。民主主義の危機を克服するためには、表現の自由の制度的保障と自由関連なジャーナリズム活動が不可欠だ。政権交代は、そのための転換のまたないチャンスでもある。

(専修大学教授・言論誌) (第2土曜掲載)

本連載の過去記事は『嵐かな風』『見張塔からさつと』(いずれも田畑書店)で読めます。

時評

有家無家

(日亮)

東京、午後六時、後地を這つて鉄の管、唸り響き、秋、飛び散る、俯く人間、人間の群、イヤフォンが垂れ流る、彼方、潮騒が灰色の

(呼吸)

金糸製の巻ひで薄ぬき、憂鬱に浸り、気配、感傷性を失う代わり、特別でもなんでもな端っこをぼんやりと

(乖離)

纏わりつく潮風が遠く深く、しかしひと赤の他人と肩が触れ人を感しても、こころ、ないから、窮屈なこころは正しい形を失つて

(収束)

撫でる、つるり、べこの手の内から絶えずくる私の位置情報、迷子にすらなれない、ブルーライトが濁つた夜、懐懐情、その向かい

しる、沖縄出身・校・沖縄国際大学卒

◇第1、第

第2次大戦という狂時代、上司の命令に値を、部下の命を奪った者、宣たがいた。ドイツと違い、日本は、前の戦争が大きな歴史

時評

松本太郎 向うはマリリンの生誕が数語認められ、フェンシのこちら側との異様なコントラストは井上少年の目に響く、羨望に満ちた。右目米書

さまざまなアルバイトをしながら折に触れ絵の創作に打ち込む生活を続けた。沖縄との縁は卒業後10年目の83年から始まり、パイ

発表作品が、文字通り、壁を埋め尽くしている。カラーペン、ボールペン、マジックペン、鉛筆、アクリル絵の具などによるドロ

絵に引き合い創作し続けた。自己満足するためではない。何かの目的のためではない。境目が嫌みなくあ

新刊紹介 内発的開化 訴えた怪僧

需要を減らして農村経済に開化の時代に輸入品普及を国産品消費を訴えた怪僧の評伝。

関、欧化主義による主体性の喪失に疑問も投げ掛けた。その遺がいつたのかとろか。日本の近代を考えるための書。

(徳島書店・433円)